

令和6年度教育委員会点検評価報告書

(令和5年度分)

雲南市教育委員会

目 次

1. 令和5年度 教育委員会の活動状況

- (1) 雲南市が目指す教育…………… 2
- (2) 令和5年度の新たな事業…………… 3
- (3) 教育委員会の運営・活動…………… 5

2. 点検評価に当たって

- (1) 点検評価の対象…………… 5
- (2) 点検評価の方法…………… 5

3. 令和5年度 教育委員会点検評価

- はじめに…………… 7
- 基本政策1 雲南市教育の推進体制の構築…………… 7
- 基本政策2 「生きる力」を育てる学校教育の推進…………… 9
- 基本政策3 心豊かでたくましい人づくりを目指した社会教育の推進…………… 11

1. 令和5年度 教育委員会の活動状況

(1) 雲南市が目指す教育

令和元年度に策定した「第4次雲南市教育基本計画」では、雲南市が目指す「教育の基本目標」を継承し、次の3点を基本政策としています。

- ①雲南市教育の推進体制の構築
- ②「生きる力」を育てる学校教育の推進
- ③心豊かでたくましい人づくりを目指した社会教育の推進

この基本計画に基づき、令和5年度は前年度に引続き、各基本政策について次のとおりの重点施策を掲げ、各種の具体的事業に取り組みました。

基本政策1 雲南市教育の推進体制の構築

- 開かれた教育行政の推進
- 地域の実情等に応じた教育環境の整備
- 地域全体で教育に取り組む仕組みづくり

基本政策2 「生きる力」を育てる学校教育の推進

- 「夢」発見プログラム（雲南市キャリア教育推進プログラム）の推進
- 幼児教育の充実
- 確かな学力の育成
- 豊かな心の育成
- 健やかな体の育成
- 人権・同和教育の充実
- 特別支援教育の充実
- 不登校児童・生徒への対応の充実
- 中学校区内の連携・交流の推進

基本政策3 心豊かでたくましい人づくりを目指した社会教育の推進

- 社会教育推進体制の構築
- 地域自主組織との連携
- 青少年の健全育成の推進
- 地域の子ども子育て支援の充実
- 図書館サービスと読書活動支援の充実
- 人権・同和教育の推進

- 文化活動の推進
- 文化財の保存と活用
- 生涯にわたって親しむスポーツ活動の推進
- 社会教育施設の整備・運営

（２）令和５年度の新たな事業

①スクールバス整備事業

市内小中学校の児童生徒、幼稚園児（運行対象地区）が安全に通学できるよう、スクールバス車両の計画的な更新や整備を行いました。老朽化した車両の計画的な更新を図るとともに、令和５年度は海潮中学校の大東中学校統合に伴う令和６年度からのスクールバス運行のため、車両２台を整備しました。この事業により、児童生徒が遠距離を安全に通学するための移動手段を確保し、学校統廃合に伴う児童生徒の移動手段を適切に確保することができました。

②木次中学校建設準備事業

木次中学校の改築事業を推進するために、地域住民、児童生徒の保護者、教職員などの関係者で構成された木次中学校整備検討委員会を設置しました。令和５年度は建設候補地について主に検討を行いました。４回の検討委員会を開催し、複数案を様々な角度から検証した結果、「現学校敷地での原位置建替」を基本方針として進めることが決まりました。令和６年度には市民説明会やパブリックコメントを実施し、その結果を踏まえ、最終決定を行う予定です。

③学校の閉校に関する活動補助金（海潮中学校閉校記念事業実行委員会補助金）

令和６年３月をもって閉校し、大東中学校に統合される海潮中学校の閉校記念事業を実行する委員会に対し、活動補助金を交付しました。これは、海潮地区からの要望や地区での検討・アンケート結果を経て統合が正式決定されたことによるものです。世代間交流など地域活性化を図ることを目的とした補助金の交付であり、実行委員会の経費負担を軽減し、記念誌発刊やお別れ会などの事業を実施されました。

④小中学校緊急校務支援員配置事業

小中学校の教員欠員による校務負担を軽減するため、緊急校務支援員を配置しました。令和５年度は小学校６校・中学校３校で対応し、欠員補充率１００％を達成しました。教員不足の全国的傾向を背景に、県内でも人材確保が課題であり、教員の働き方改革推進を通じた対応が今後の重要課題とされています。

⑤小中学校理科教育設備整備事業

市内中学校の理科および数学の授業に使用する教材備品の整備を行い、実験・観察等の充実を図りました。国の補助金（一部補助）を活用し、各校の整備基準率に基づき予算を配分しました。令和5年度には、市内6校の中学校に対して備品の整備を完了し、授業実施の質向上に寄与しました。今後も、未整備の備品や老朽化した備品の更新、整備基準が低い学校への対応が課題となっています。

⑥小中学校教材備品整備事業

市内小中学校の教材備品を整備し、教育環境の充実を図りました。令和5年度はスポーツ・文化関連の備品（管楽器、スポーツ用品、遊具等）の整備を含め、22校で整備を実施しました。入札を学校教育課で一括実施し、コスト減と学校の事務負担軽減を達成しました。限られた予算内で、必要な備品を有効に整備・活用できる環境づくりが課題であり、デジタルも機器も活用しながら効率的な運用が求められています。

⑦感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

小中学校での感染症拡大防止を目的に、空気清浄機や網戸等の備品整備を行いました。

5類移行に伴い、令和5年度を以って事業を終了としました。今後も通常の感染症対策の中で児童生徒が安心して学べる環境づくりに努めます。

⑧大東公園サッカー場整備事業

令和5年度は測量・設計業務を完了し、翌年度の整備工事開始に向けた準備を整えました。今後はJFAグリーンプロジェクトを活用し、天然芝の植付・養生を予定しており、近隣住民や関係者の理解を得ながら、健康増進・憩いの場の創出を目指します。

⑨文化施設大規模改修事業

市内の加茂文化ホール（ラメール）・木次経済文化会館（チェリヴァホール）・古代鉄歌謡館は築25年以上が経過しており、設備の老朽化が進んでいます。令和5年度はチェリヴァホールの舞台音響設備改修が行われ、大規模改修が終了しました。今後はラメールの改修が予定されており、古代鉄歌謡館の空調などの修繕も検討する必要があります。

⑩大東高等学校特別支援事業

県立大東高校に寄宿舎がないため、本市において空き家を活用した寄宿舎を整備しました。これにより、遠方からの生徒受入環境が改善され、高校が積極的に入学者を募集

できる環境が整いました。今後は、舎監や炊事員の確保等管理運営全般における体制を速やかに整える必要があります。

(3) 教育委員会の運営・活動

① 総合教育会議

1回開催し、以下の内容について協議しました。

・海潮中学校区の現状と統合に向けた取り組み状況

⇒ 令和5年3月に「令和6年3月31日をもって統合する」ことが決定された以降の取り組みについて、海潮中学校長などから報告を受けました。なお、海潮中学校には1・2年生が在籍していなかったため、統合先である大東中学校との具体的な協議は必要ありませんでした。

② 定例会、懇談会、臨時会

次ページに掲載の資料のとおり、各会議を実施しました。

③ 教育委員による学校訪問・各種行事への参加

・学校訪問等

校長が新たに赴任した10校を訪問し、各学級でICT機器を活用した授業の様子を視察しました。その後、働き方改革の構想や、学校経営、学力育成、不登校への対応について、各校と意見交換を行いました。

・各種行事への参加

中四国教育委員会総会に参加しました。

④ 視察研修

コロナ感染症拡大防止の観点から、視察研修は実施しませんでした。

2. 点検評価に当たって

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成20年度から毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理執行状況について、点検及び評価を行い、その結果を報告書として議会に提出するとともに、市民の皆様へ公表することとされています。

(1) 点検評価の対象

今回の点検評価は、令和5年度の重点施策に基づき実施した各種事務事業を対象としました。

(2) 点検評価の方法

行政評価における「施策マネジメントシート」及び「事務事業マネジメントシート」を

ふまえ、教育委員会で、必要性、効率性、有効性、公平性等の様々な観点から分析し、成果や課題、今後の改善点について点検評価することとしました。

【資 料】

教育委員会の活動					
(1) 会議・活動の開催状況					
項 目	単位	令和5年度	令和4年度	増減	事業内容
定例会	回	12	12	0	毎月1回開催
臨時会	回	1	2	▲1	必要に応じ開催
懇談会	回	4	5	▲1	必要に応じ開催
傍聴者数	人	0	0	0	
総合教育会議	回	1	1	0	
視察研修	回	0	0	0	必要に応じ実施
(2) 審議の状況					
項 目	単位	令和5年度	令和4年度	増減	事業内容
定例会審議案件	件	96	79	17	
報告事項	件	27	29	▲2	
承認事項	件	19	12	7	
審議事項	件	34	25	9	
協議事項	件	0	0	0	
教育長報告	件	3	13	▲10	
臨時会審議案件	件	1	2	▲1	
懇親会協議件数	件	8	6	2	
(3) 定例会・臨時会・懇親会以外の活動状況					
項 目	単位	令和5年度	令和4年度	増減	事業内容
学校訪問	件	10	10	0	

3. 令和5年度 教育委員会点検評価

はじめに

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動が正常化に向かう中、各学校現場では教職員、保護者、地域の皆様の協力を得て、学校行事や教育活動の継続が図られたと認識しています。重点目標として掲げられた各種事業は、着実に課題解決に向けて進展し、事業展開が前進したと評価できます。しかし、全国的な少子化が進行する中、本市でも児童・生徒数の減少が一層進んでおり、令和5年度には海潮中学校が閉校となるなど、学校規模の適正化や教育資源の効率的活用が喫緊の課題であると考えられます。さらに、未来を生きることにもためには質の高い教育環境の整備が求められています。これを踏まえ、本市教育委員会では、小中一貫教育の推進や義務教育学校の設置に向けて、総合教育会議での意見交換や先行導入自治体への視察を通じて調査・研究を進めています。あわせて、学校施設の老朽化対策を計画的に実施し、地域資源を活かした特色ある教育活動を展開することで、教育の魅力を高め、市外からの転入促進にもつなげていく方針であると理解しています。今後も、市民や議会の協力を得ながら、未来を担うこどもたちのために、より良い教育環境の整備と教育の質の向上に全力で取り組んでいく必要があります。

基本施策1 雲南市教育の推進体制の構築

○スクールバス運行事業

市内の遠距離通学児童生徒および幼稚園児が安全かつ安心して登下校できるよう、通学乗車券の発行、運行業務の委託、臨時便の調整、車両管理等の業務を遂行しています。令和5年度においては、海潮中学校と大東中学校の統合に伴う運行準備を進め、校外活動にも活用することにより、教育活動の充実が図られたと評価できます。一方、地域要件や保護者の要望による利用基準の統一が課題として挙げられており、今後は公平性を重視し、市民バス事業との連携強化求められると考えます。

○小・中学校施設整備事業

市内全小中学校を対象に、児童生徒が快適で安全な学習環境を確保するため、必要性

の高い修繕・改修工事を優先的に実施しています。令和5年度には、小学校で屋外運動場や太陽光設備、プール関連、中学校で屋根、配管、放送設備などの修繕を実施し、計画外の緊急を要する修繕にも取り組んだ結果、学習および生活環境の整備が進んだと評価できます。施設の老朽化や限られた予算内での効率的な実施が課題であり、今後は具体的な施設改修計画の策定が急務であると考えます。

○学校給食センター運営事業

本事業は、市内小中学校、幼稚園等の児童生徒及び教職員を対象に、安全で魅力的な給食を提供し、心身の健全育成と食育の推進を目指しています。令和5年度には3センターで3,246名に給食を提供し、地元産野菜の使用率は47.6%となりました。近年の物価高騰や感染症の影響により賄材料費が上昇しており、今後はセンターの再編・整備を通じて、運営コストの削減及び体制の強化を図っていくべきと考えます。

○教育魅力化推進事業

雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム（UCHC）を基軸に、雲南式探求プログラムをはじめ、スペシャルチャレンジJr.プログラムなど官民連携による魅力ある教育環境づくりに取り組んでいます。令和5年度においては、台湾研修の検討に向けた市内3高校と雲南市による視察や、出雲養護学校雲南分教室との連携に着手するなど、生徒の学びを支える体制構築や具体の取組みは着実に進められていると評価できます。

ふるさとへの愛着や誇り、地域貢献意欲などの成果指標は一定の水準で維持されているものの、市内中学生の市内高校進学率は改善に至っていないため、今後は中高連携・接続の推進等市内中学生の対応策についてより一層の強化を図っていく必要があると考えます。

○地域とともにある学校づくり推進事業

「社会に開かれた教育課程の実現」に向け、コミュニティスクール（学校運営協議会制度を導入した学校）を基軸に、学校と地域の創意工夫による特色ある教育活動が展開されています。

学校と地域を繋ぐ地域コーディネーターの配置により、地域のひと・もの・ことを活用したふるさと教育が充実し、ふるさとに愛着を持つ児童生徒の割合も高い水準を維持

していると評価できます。

引き続き、学校・地域・行政との対話やつながりが育まれる機会づくりに努めるとともに、丁寧な説明・意見交換による地域と学校の相互理解を促進し、「地域とともにある学校づくり」を推進していくべきと考えます。

基本施策２ 「生きる力」を育てる学校教育の推進

○小中学校教育用パソコン管理事業

児童生徒の情報活用能力向上および教職員のＩＣＴ指導力向上を目的として、市内小中学校の教育用ネットワーク機器やパソコンの保守管理、統合型校務支援システムの運用が行われています。令和５年度には、１人１台タブレット環境の整備や校務支援システムの整備により、教職員の負担軽減と学習環境の充実が図られたと評価できます。

情報セキュリティの高度化や運用環境の複雑化に伴い、予算や人的体制の確保、クラウド運用の検討、教職員研修体制の整備などが今後の課題であると考えます。

○学校図書活動充実事業

市内の小中学校には、学校司書が１２校、図書館支援員が１０校配置されています。これにより、読書活動の推進や教員負担の軽減が図られていると評価できます。令和５年度には図書の更新・増書が行われ、児童生徒の貸出冊数は小学校平均６６冊、中学校平均１２冊となりました。小学校では全教科を通じて図書館が利用されていますが、中学校では国語・社会科への利用が偏っているという課題があると認められます。今後は学校司書の配置校を増やすことや支援員の配置時間を増加させることにより、図書館の利用の幅を広げることを目指すべきと考えます。

○児童生徒タブレット推進事業

学習用タブレットの効果的な活用を推進するために、ＧＩＧＡスクールサポーターを配置し、学校訪問やオンライン相談、模範授業、研修などを実施しています。令和５年度の学校訪問では、「外部講師に授業をお願い」する学校が減り、５分の３が担任の先生等による授業でした。また、２２校でデジタル・シティズンシップ教育を展開し、ヘルプデスクへの問合せ件数は５５２件に達しました。学習者主導の利用を促進する過程で、指導者および学習者双方の意識改革が必要不可欠であり、学校間でデジタル活用の進捗

に差が生じている課題が認められます。今後も、継続的な支援および情報提供体制の強化を図る必要があると考えます。

○外国語教育支援事業

市内の全小中学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、英語教育の機会を提供しています。小学生は初歩的な英語力を習得し、中学生は会話力や英語力の向上を目指しています。令和５年度には、ＡＬＴ６名を配置し、全校で授業を行いました。小中連携を強化するためにＪＥＴプログラムによるＡＬＴの配置を統一化しましたが、受け入れ業務等における事務局職員への負担が大きくなっており、今後の検討課題であると考えます。

○要保護・準要保護児童生徒援助事業

経済的理由で就学が困難な児童生徒を対象に、通学用品費、新入学用品費、給食費、医療費等を年４回支給しています。令和５年度末時点での認定件数は２７１件であり、入学前の学用品費支給や給食会計への直接支払い、学校納入金への未納補填など、給付が子どもへ確実に還元されるよう円滑な支給が実施されたと評価できます。課題としては、ひとり親家庭の増加や生活困窮など経済的困難を抱える児童生徒の学びの機会が家庭環境に左右されないよう継続的な支援が必要であると考えます。

○雲南市教育支援センター運営事業

不登校の児童生徒に対して学習支援、体験活動、家庭訪問など個々の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組んでいます。旧温泉小学校を活用した「おんせんキャンパス」を拠点とし、多様な支援が行われていると評価できます。一方で、年々増加する支援対象者に対して、専門的・総合的な体制を安定して確立することが課題となっており、今後は関係機関との連携強化と多様なアプローチ手段の整備が求められると考えます。

○教師用指導書・準拠教材整備事業

教科書改訂に伴い小中学校の教師用教科書・指導書を整備し、授業の円滑化と効果的な指導環境の確保を目的としています。令和５年度は小学校の改訂対応が行われました。これまでもデジタル教科書を整備していましたが、デジタル教科書のさらなる活用によ

り掛け図などの更新が不要となり、教材整備により指導の充実が見込まれると評価できます。一方、価格高騰による財政負担、整備数の確認など学校とのやり取りが煩雑であり、教育委員会の業務負担が大きいことが課題となっています。

基本施策3 心豊かでたくましい人づくりを目指した社会教育の推進

○スポーツ協会補助金

市スポーツ協会および各種スポーツ団体が主催する大会や育成事業を支援し、市民がスポーツに触れる機会を広げています。令和5年度には37大会が開催され、地域住民のスポーツ振興や健康増進、交流の活性化に寄与したと評価できます。合併前に比べ補助額は減少しましたが、地域と協働した多様な活動が展開されており、スポーツ振興や地域づくりに繋がっています。今後の課題としては、各種団体の活動状況や実態を正確に把握し、必要に応じて支援内容や補助金のあり方を見直すことで、持続可能な運営を確保し、市民が継続してスポーツを楽しめる環境づくりを進める必要があると考えます。

○スポーツ少年団活動補助金

雲南市内のスポーツ少年団が実施する活動を支援するための補助金は、指導者研修および団員交流活動の実施を通じて、児童・生徒の健全育成およびスポーツ活動の質の向上を目的としています。令和5年度においては、前年度の感染症の影響で中止されていた団員交流会を再開し、216名が参加しました。多数の団体が補助金を活用して積極的な活動を展開したと評価できます。しかし、市としてスポーツ少年団に対してどのような活動を期待しているか、その方向性を明確にする必要があることが課題であると認められます。今後は、連絡協議会などを通じた交流事業をさらに推進し、活動の幅を広げることが求められます。

○地域運動部活動推進事業

中学校の休日運動部活動を地域へ移行する実証事業は、教員の働き方改革と地域力の活用を目的としています。令和5年度は対象競技を拡大し、プラットフォーム構築、指導者養成、指導者バンク整備、試行活動、評価・広報などを実施しました。参加人数は665人、実施回数は45回でした。この事業は地域活動の基盤強化や競技力向上に寄与していると評価できます。ただし、保護者・地域の理解や輸送手段、経費負担につい

て課題があり、今後検討していく必要があると考えます。

○文化財活用事業

市民が歴史や文化財を通じて学び、保護の重要性を理解するために、歴史文化講座、出前講座、発掘調査説明会などを実施しました。令和5年度は、講座参加者数が200人に達し、講座内容の充実が評価されています。一方で、多くの市民に情報を提供し参加を促すことが課題となっているため、市報・ホームページ・チラシ・メールを活用した広報強化に取り組む必要があると考えます。

○永井隆顕彰事業

博士の「愛と平和」の理念を普及させるため、全国の小中高校生および一般から作文・論文を募集し、優秀作品を表彰する事業を実施しています。令和5年度には全国から948点の応募があり、オンライン形式を併用した発表式典を開催し、県外および海外からも参加を得ました。市内における応募数および関心の減少が課題として挙げられており、今後は市民向けの普及啓発活動の強化を図る必要があると考えます。また、積立金やクラウドファンディングを活用しつつ、より効果的な事業運営について検討していくべきと考えます。

○図書館管理運営事業

市民の自主的学習や教養向上を目的として、図書・資料の収集、整理、保存および提供を行い、生涯学習の拠点として運営されています。感染症対策を講じながらの運営にも関わらず、来館者数は回復傾向にあると評価できます。3館ネットワーク化による蔵書共有や委託業務による柔軟な運営、返却サービスの向上などの成果が見られます。今後の課題としては、民間業者との協力をさらに活かし、ソフト・ハード両面で運営の質を高めることが挙げられると考えます。

○スペシャルチャレンジ・ジュニア事業補助金

令和5年度は、16のチャレンジが生まれるとともに、スペシャルチャレンジを終えた生徒がより大きな課題解決に取り組む「スペシャルチャレンジJr. Next」プログラムが創設され、6名のOB・OGが参加しました。積極的な学びやプロジェクトに取

組む意欲ある中高生は確実に育っており、ふるさと愛や地域への貢献等「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果向上につながっていると評価できます。一方で、中学生の参加が少ないことが課題であり、今後は中学生にも興味・関心を持ってもらえるよう、様々な場面や手法にて積極的なアプローチをする必要があると考えます。

○放課後子ども教室推進事業

市内小学校の余裕教室や交流センターを活用し、地域住民の協力を得ながら、放課後及び休日に「安全で安心できる場所」「体験・交流・学びの場」を提供しています。伝統的な遊びやスポーツ、文化体験等の多様な活動を通じて、こどもたちが多世代の人たちと交流し、社会性を育むだけでなく、地域全体でこどもを育む機運も醸成されていると評価できます。地域によってはこどもの居場所機能への期待がある一方で、スタッフの高齢化や人員の確保などの課題があると認められます。こどもの放課後の過ごし方について、どのようにして有意義で豊かなものにしていくか、学校・家庭・地域・行政が一緒になって、こどもを支える体制や方策を検討していく必要があると考えます。